

平成24年11月28日

乾式複写機の設置をする者の募集について（公告）

甲府地方裁判所長

甲府地方裁判所国有財産事務分掌者 須藤 典明

甲府地方・家庭・簡易裁判所庁舎，甲府地方・家庭裁判所都留支部・都留簡易裁判所庁舎の一部において，有償による使用許可を受け，乾式複写機を設置する方を募集します。

応募しようとする方は，下記の要領により企画提案書を提出してください。

記

1 件名

甲府地方・家庭・簡易裁判所庁舎等における使用許可（乾式複写機の設置）の相手方の選定

2 募集の趣旨

事件記録等の謄写の用に供するために，甲府地方・家庭・簡易裁判所庁舎等の一部について，乾式複写機を設置させる前提で使用許可（有償）をするにあたり，使用許可を受けようとする者（法人であると個人であることを問わない。）を広く募集し，提出された企画提案書の優劣により使用許可をする相手方を選定することを目的とするものである。

3 参加資格

- (1) 法人等（個人，法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者，法人である場合は役員又は支店若しくは営業所の代表者，団体である場合は代表者，理事等，その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が，暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）ではないこと
- (2) 役員等が，自己，自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的，又は第三者に損害を加える目的をもって，暴力団又は暴力団員を利用するなどしている者ではないこと
- (3) 役員等が，暴力団又は暴力団員に対して，資金等を供給し，又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持，運営に協力し，若しくは関与している者ではないこと
- (4) 役員等が，暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている者ではないこと
- (5) 役員等が，暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者ではないこと
- (6) 暴力団又は暴力団員及び(2)から(5)までに定める者の依頼を受けて公募に参加しようとする者でないこと

4 使用許可をする場所

(1) 山梨県甲府市中央一丁目 10 番 7 号

甲府地方・家庭・簡易裁判所庁舎

ア 4 階民事書記官室

イ 4 階物件明細書閲覧室

ウ 5 階家裁書記官室

(2) 山梨県都留市中央二丁目 1 番 1 号

甲府地方・家庭裁判所都留支部・都留簡易裁判所庁舎

ア 1 階地裁民事・簡裁書記官室

詳細は企画提案募集要領を参照のこと。

5 使用許可の条件内容

使用許可を受けた者は、使用許可を受けた場所において、自らが提出した企画提案書の内容に従い、乾式複写機を設置する。

詳細は企画提案募集要領を参照のこと。

6 企画提案書の作成及び提出に係る事項

(1) 企画提案募集要領の交付

ア 交付期間

平成 24 年 11 月 28 日（水）から同年 12 月 11 日（火）までの午前 9 時 30 分から午後 4 時 30 分まで（ただし、午後 0 時 15 分から午後 1 時までを除く。）

イ 交付場所

甲府地方裁判所事務局会計課管理係

山梨県甲府市中央一丁目 10 番 7 号

電話 055（235）1156

ウ 交付方法

交付場所において無料で交付する（郵便による交付を希望する場合は、交付期間内に事前に必要額を問い合わせた上で、送信用切手を送付すること。）。

(2) 企画提案書の提出方法等

ア 提出期間

平成 24 年 12 月 18 日（火）から同月 26 日（水）までの午前 9 時 30 分から午後 4 時 30 分まで（ただし、午後 0 時 15 分から午後 1 時までを除く。）

イ 提出場所

上記企画提案募集要領の交付場所と同じ

ウ 提出方法

提出場所に持参する方法による（郵送又は電送による提出は受け付けない。）。

エ 提出部数 6 部

7 質問及び回答

(1) 本件の応募又は企画提案書の作成、提出に関する質問は、次の提出期限まで、書面にて受け付けるので、提出場所に持参又は郵送（FAX 送信可）する。

ただし、質問の内容によっては、公募手続の公平、公正性の確保の点から回答できない場合がある。また、手続及び企画提案書の形式についての質問は、前記企画提案

募集要領交付場所に電話で問い合わせても差し支えない。

ア 質問書の様式 日本工業規格 A 列 4 番の用紙を用いる。

イ 提出期限 平成 24 年 12 月 13 日（木）午後 3 時まで

ウ 提出場所 上記企画提案募集要領の交付場所と同じ

(2) 回答書は，平成 24 年 12 月 17 日（月）午後 5 時までに適宜の方法（郵送又は電送）により回答する。

(3) 現地案内を希望する場合は，事前に会計課管理係に電話連絡して日程調整すること。

8 使用許可をする相手方を選定するための手順

(1) 提出した企画提案書が次の一つに該当する応募者は欠格とする。

ア 提出場所，提出期限又は提出方法が前記 6 に適合しないとき。

イ 企画提案募集要領に指定する作成様式又は記載事項の留意事項に適合しないとき。

ウ 虚偽の内容が記載されているとき。

(2) 欠格とされなかった応募者から提出された企画提案書について評価し，最も評価が高い企画提案書を提出した応募者を使用許可の相手方として選定する。

詳細は企画提案募集要領を参照のこと。

9 その他

(1) 書類等の作成に用いる言語，通貨及び単位は，日本語，日本円，日本の標準時及び計量法（平成 4 年法律第 51 号）に定める単位に限る。

(2) 提出された企画提案書は返却しない。

(3) 企画提案書の作成及び提出並びに本件に募集することに関わる費用は，すべて応募者の負担とする。

(4) 提出された企画提案書の内容を確認するため，必要に応じて個別にヒアリングを実施することがある。